

# 市長の「建替えの方向ですすめる」、市民は納得していません！

## 6月27日、熊本市民連絡会で「市庁舎の建替え方針撤回と建設中止を求める要望」を市長に提出

市民連の要望書は、深水副市長が受け取り、参加者と副市長・政策局長・総務局長とで懇談しました。

参加者から、率直な意見や疑問が出されました。市は、「理解してほしい」と建替え方針を繰り返すばかりでした。



### 耐震性能分科会、なぜ非公開？ お金がないのに建替え？

#### <参加者の率直な声>

- ・有識者会議の耐震性能分科会はなぜ「非公開」なのか？熊本地震で損傷しなかった市役所を、なぜ壊して建替えねばならないのかわからない。
- ・桜町再開発・その周辺に500億円投入して間もないのに、今度は市役所建替えに430億円も使う。市民連で、学校給食無償化・子ども医療費完全無料化・市営住宅改善・道路改修などを要望すると、どの部署からも「お金がない」と言われる。市は、過去最悪の借金5,000億円、100億円は必要な基金は37億円。普通、家を建てる時に、借金だらけで貯金がないなら、家は建てない。
- ・市民説明会は小学校区ごとに開いて、説明を尽くしてほしい。
- ・市民は、「もう建替えは決まっている」という理解の人と、「建替える話があること」すら知らない人もいる。
- ・県下で一番古い庁舎の玉東町は、住民サービスが充実、暮らしやすく人気。

#### 【要望事項】

- 1、市民の声も聞かずに市長の独断で決めた「市庁舎を建替える方向ですすめる」という方針は直ちに撤回すること。
- 2、建替えの根拠となっている耐震性能について審議した「市庁舎整備に関する有識者会議・耐震性能分科会」の議事録を直ちに公開し、2017年・2020年、2回の耐震性能評価の検証がどのように行われたのか、耐震性能評価の検証について説明責任を果たすこと。
- 3、過去最悪の借金財政の今、430億円もかかる市庁舎建設はやめて、暮らしや福祉・教育・子育て・地域経済応援の市政をすすめること。
- 4、市庁舎建替えの是非は、住民投票で決めること。
- 5、市庁舎建替え問題は、熊本市の最重要課題であり、全市民を対象の説明会・意見聴取を行うべき。少なくとも全小学校区での説明会開催を要望します。合わせて、説明会に足を運ぶことができない人を対象にその他の手段を使い、十分な説明を行った上での意見聴取を行うこと。

### 弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 7月19日（水） 午後2時～4時  
中央区・たんぽぽ法律事務所（大江5-16-1-1F） TEL 328-2656
- 8月8日（火） 午前10時～午後4時  
西区・さくら法律事務所（京町本町1-22） TEL 090-8667-3148
- 8月10日（木） 午後1時～4時  
南区・菜の花法律事務所（南区江越1-17-12） TEL 322-7731
- 8月21日（月） 午後6時～8時  
北区生活相談所（武蔵ヶ丘1-10-1） TEL 338-2001
- 8月23日（水） 午後3時～5時  
東区生活相談所（新生2-5-18ハイツふかだ1F） TEL 328-2656

日本共産党  
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1  
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1329  
2023年7月9日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



上野みえこ  
（中央区）



いせり栄次  
（東区）

# 危険な自衛隊基地の強靱化計画 市民への説明を

## 郷土熊本が戦場になる危険を想定

敵基地攻撃能力や先制攻撃ができるとした「安保3文書」の閣議決定で、もしもの時には報復攻撃などの事態が想定され、自衛隊基地の強靱化計画が進められています。宮古島沖で墜落したヘリコプターは、3日前に熊本市内の空を飛んでい

たと目撃情報が寄せられています。このような基地の強化策に対する住民説明会の開催を要望しました。軍事要塞化が進む沖縄・南西諸島、その司令部である西部方面総監部の強靱化は、郷土熊本が戦場になる危険性が増大します。

## 自衛隊への名簿提供は中止を 情報提供を希望しない場合除外申請の徹底を

自衛隊の定員割れが続き、自衛隊員募集をめぐる、国の自治体への働きかけが強まっています。自衛隊員募集のために熊本市は18歳や22歳の住民基本台帳を電子媒体による名簿や宛名シールなどの形式で提供した自治体は約55%です。20ある政令市では、17市が名簿提供しています。

プライバシー侵害に当たる個人情報保護法違反の名簿提供は中止すること。名簿を提供しないことを求める「除外申請」は、すべての対象者に申請書を送ることを求めました。

市長はこれまでホームページで周知していたものを、市政だよりでの掲載並びに申請期間の拡大をすると答弁しました。

# 増税になるインボイス制度は 10月からの導入延期・中止を

10月からインボイス制度が始まろうとされていますが、制度の周知徹底が進まず、混乱が予想されます。小規模事業者やフリーランス等に増税となるインボイスには、中止・延期を求める意見書が431自治体にも上っています。

インボイスは様々な問題点が指摘されているにも関わらず、強行されようとしています。景気回復の決め手、消費税の5%減税とあわせて、インボイス制度の中止の声を広げていきます



## 物価高騰から営業守れ 中小企業施策の充実を！

「電気代や円安による資材の値上げで、夏を乗り切れるか不安」「コロナ禍の時、目いっぱい融資を借りているので返済が心配」などコロナ禍から引き続く物価高騰が中小業者の営業を苦しめています。ゼロゼロ融資も据え置き期間が終了し、返済時期を迎えています。窮地にたつ中小業者への直接支援が求められています。

京都市では、中小企業・個人事業主に法人3万円、個人2万円の補助金を出しています。熊本市でも市内事業者への給付金などの直接支援策の実施を求めました。

呼び込み型の大型チェーン店ばかりの街でなく、熊本らしい街作りを求めて支援の強化を求めていきます。